

対グレナダ 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服
---------------	--------

重点分野1 (中目標)	強靱な社会の構築
----------------	----------

開発課題1 (小目標) 強靱な社会基盤の整備	【現状と課題】 小島嶼開発途上国であるグレナダでは、ハリケーン等による洪水、地滑り等の被害が深刻で、同国の主要産業である農業、観光業の成長にも影響を与えていることから、気候変動も含めた自然災害に対する脆弱性の克服が重要課題である。廃棄物管理については、グレナダ政府が3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再利用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進に取り組んでいるが、近年は海洋プラスチックごみの増加という課題もある。また、エネルギー源を輸入燃料に頼らざるを得ないことを背景に、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められているほか、新型コロナウイルス等で顕在化した脆弱な保健医療分野への対応も課題となっている。			【開発課題への対応方針】 周辺諸国との連携・知見共有を念頭に置きつつ、防災、省エネルギー、再生可能エネルギー、廃棄物管理、保健医療等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な協力を進めることで、小島嶼国の脆弱性克服につなげる。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	気候変動対策プログラム	防災分野では自然災害への対応能力強化、気候変動対策では適応・緩和面での対策推進、環境分野では廃棄物管理、再生可能エネルギーへの転換、省エネルギーの推進を図る。	カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		11, 13	広域案件（カリコム14か国対象）
			カリブ地域海洋プラスチックごみ対策アドバイザー	個別専門家								12, 13, 14	広域案件（4か国対象）
保健・衛生改善プログラム	脆弱な保健医療体制の強化に資する支援を実施することで、小島嶼国の脆弱性克服に貢献する。	CARPHAへの支援を通じたカリブ地域の防疫に係る健康安全保障推進プロジェクト	技プロ								3	広域案件（カリコム14か国対象）	
		保健分野の課題別研修	課題別研修他								3		

重点分野2 (中目標)	持続可能な経済開発
----------------	-----------

開発課題2 (小目標) 産業振興と人材育成	【現状と課題】 グレナダ政府は、雇用創出と食料安全保障の強化の観点から国内経済の要である観光業と水産業の拡大を重視している。中でも小規模沿岸漁業（零細漁業）が大半を占める水産業は、同国の第一次産業において重要な役割を占めている。近年カリブ諸国で大量漂着が確認されているサルガッサム海漂は、同国の観光業及び水産業に影響を及ぼしており、政府はこれらの対策を含め、持続的な海洋資源の利用によるブルーエコノミーを推進している。			【開発課題への対応方針】 海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、過去に水産無償で建設された施設の有効活用を促進しつつ、水産業の持続的発展とともに産業育成及び雇用創出につながるような協力を進めていく。これらの協力にあたっては、同国のブルーエコノミー推進動向に留意しつつ、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	農業・水産業開発プログラム	水産業等の振興と人材育成を支援することで雇用創出に寄与する。過去の水産無償資金協力により導入された施設・機材等を活用しながら、周辺の貧困漁村・零細漁業従事者を中心としたコミュニティ開発に繋がる支援を行う。	経済社会開発計画	無償	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2.00	2, 14	水産関連機材
			漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト	技プロ							4.30	2, 5, 8, 13, 14	広域案件6か国対象とし、支援額は全体額
			経済社会開発計画	無償							2.00	13, 14	サルガッサム海漂除去機材
水産分野の課題別研修	課題別研修他									2, 14			
民間セクター開発プログラム	産業の多角化が課題であることに鑑み、新規産業の形成等の支援を行う。	民間セクター/ICT分野の課題別・青年研修	課題別研修他								1, 8, 9, 10		

その他	
-----	--

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度			
		カリコム・アドバイザー	個別専門家								9	

【凡例】 「協定」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技術」（＝草の根技術協力）、「OC省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「草の根文化」（＝草の根文化）、「草の根文化」（＝草の根文化）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外技術協力）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多機関協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「実証」（＝実施期間）、「破線（---）」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf